

令和 5 年度泉大津市水道事業会計予算

令和5年度泉大津市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度泉大津市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	3 6 , 6 0 0 戸
(2) 給 水 人 口	7 3 , 3 0 0 人
(3) 年 間 給 水 量	8 , 4 1 5 , 6 0 0 m ³
(4) 一 日 平 均 給 水 量	2 2 , 9 9 3 m ³
(5) 主要な建設改良事業	
イ 配水管布設工事等	1 , 0 8 5 , 0 7 6 千円
ロ 営 業 設 備 費	8 1 , 0 7 2 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	1 , 8 7 4 , 9 0 9 千円
第1項 営業収益	1 , 6 6 6 , 2 6 6 千円
第2項 営業外収益	2 0 8 , 6 4 3 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	1 , 7 3 0 , 9 9 9 千円
第1項 営業費用	1 , 6 3 4 , 5 6 1 千円
第2項 営業外費用	9 1 , 4 3 8 千円
第4項 予 備 費	5 , 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7 5 6 , 5 8 9 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 0 5 , 2 3 5 千円、過年度分損益勘定留保資金 5 4 8 , 9 0 8 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1 0 2 , 4 4 6 千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	619, 685千円
第1項 企業債	509, 000千円
第2項 工事負担金	46, 825千円
第4項 他会計負担金	13, 860千円
第5項 投 資	50, 000千円
支 出	
第1款 資本的支出	1, 376, 274千円
第1項 建設改良費	1, 189, 406千円
第2項 企業債償還金	186, 868千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
水道料金等検針・収納業務、給水装置窓口業務等委託料	令和5年度～令和8年度	321, 033

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上 水 道 整 備 事 業	千円 509, 000	証書借入	% 8.0以内	40年以内(うち据置5年以内)年賦又は半年賦の元金均等又は元利均等償還。ただし、財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。借入先に融資条件があるときは、これに従うことができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

154, 566千円

(他会計からの補助金)

第9条 福祉料金実施、児童手当に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7, 359千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、17, 478千円と定める。

令和5年2月20日提出

泉大津市長 南出賢一

令和5年度泉大津市水道
収益的収入
収

款	項	目
1 水道事業収益		
	1 営業収益	
	1 給水収益	
	2 受託工事収益	
	3 その他の営業収益	
	2 営業外収益	
	1 受取利息	
	2 他会計負担金	
	3 他会計補助金	
	4 加入金	
	5 長期前受金戻入	
	7 雜収益	

支

款	項	目
1 水道事業費用		
	1 営業費用	
	1 原水及び浄水費	
	2 配水及び給水費	
	3 受託工事費	
	4 業務費	
	5 総係費	
	6 減価償却費	
	7 資産減耗費	
	2 営業外費用	
	1 支払利息	
	4 雜支出	
	5 消費税	
	4 予備費	
	1 予備費	

事業会計予算実施計画

及び支出

入

予定額	備考
千円 1,874,909	
1,666,266	
1,567,162	水道料金及びメーター使用料
23,544	受託工事等による収益
75,560	諸手数料等
208,643	
732	貸付金利息
10,735	消火栓維持管理費の負担金
7,359	一般会計補助金
51,275	
130,951	減価償却に伴い収益化する負担金等
7,591	

出

予定額	備考
千円 1,730,999	
1,634,561	
763,757	原水の取水及び原水を滅菌する設備の維持及び作業に要する費用並びに受水費
215,352	配水池、配水管その他配水に係る設備並びに給水装置に附属するメーターその他の設備の維持及び作業に要する費用
20,798	受託工事等に要する費用
117,968	料金の調定及び収納に要する費用
109,901	事業活動の全般に関連する費用
379,025	固定資産の減価償却費
27,760	固定資産の除却費
91,438	
52,105	企業債に対する利息
3,333	
36,000	
5,000	
5,000	

資本的收入

收

款	項	目
1 資本的收入		
	1 企業債	1 企業債
	2 工事負担金	1 工事負担金
	4 他会計負担金	1 他会計負担金
	5 投資	2 他会計長期貸付金 償還金

支

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	1 事務費 8 配水管整備費 9 施設整備費 10 営業設備費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金

及び支出

入

予定額	備考
千円 619,685	
509,000	
509,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債
46,825	
46,825	配水管布設替工事負担金等
13,860	
13,860	消火栓設置費負担金
50,000	
50,000	病院事業会計長期貸付金償還金

出

予定額	備考
千円 1,376,274	
1,189,406	
17,219	建設改良費に要する事務経費
1,085,076	配水管布設工事等に要する経費
6,039	配水池外面補修工事等に要する経費
81,072	固定資産やメーター購入に要する経費
186,868	
186,868	企業債償還元金

令和5年度泉大津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位:千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	128,409
減価償却費	379,025
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 45
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,075
賞与等引当金の増減額(△は減少)	2,135
長期前受金戻入	△ 130,951
受取利息	△ 732
支払利息	52,105
資産減耗費	27,760
未収金の増減額(△は増加)	1,459
未払金の増減額(△は減少)	1,118
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 555
小計	465,802
利息の受取額	732
利息の支払額	△ 52,105
業務活動によるキャッシュ・フロー	414,429

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,084,240
国庫補助金等による収入	46,825
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	13,860
他会計からの貸付金返済による収入	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 973,555

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	509,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 186,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,132

資金増減額(△は減少)	△ 236,994
資金期首残高	2,930,655
資金期末残高	2,693,661

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	15 (4)	0	70,514	58,964	129,478	25,088	154,566
前年度	0	15 (4)	0	71,285	59,711	130,996	25,201	156,197
比較	0	0 (0)	0	△ 771	△ 747	△ 1,518	△ 113	△ 1,631

()内は、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員(パートタイム)数の外数

職員手当の内訳	区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)	住 居 (千円)
	本 年 度	1,902	4,629	29,967	4,668	889	1,326
前 年 度		1,686	4,619	31,955	3,948	1,269	1,002
比 較		216	10	△ 1,988	720	△ 380	324
職員手当の内訳	区分	時 間 外 勤 務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	4,434	308	0	10,841	58,964	
前 年 度		4,128	292	0	10,812	59,711	
比 較		306	16	0	29	△ 747	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	15 (1)	0	66,080	57,550	123,630	24,018	147,648
前年度	0	15 (2)	0	68,357	58,784	127,141	24,371	151,512
比較	0	0 (△1)	0	△ 2,277	△ 1,234	△ 3,511	△ 353	△ 3,864

()内は、再任用短時間勤務職員数の外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)	住 居 (千円)
	本 年 度	1,902	4,361	29,033	4,668	753	1,326
手 当 の 内 訳	前 年 度	1,686	4,442	31,295	3,948	1,219	1,002
	比 較	216	△ 81	△ 2,262	720	△ 466	324
手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	4,374	292	0	10,841	57,550	
手 当 の 内 訳	前 年 度	4,088	292	0	10,812	58,784	
	比 較	286	0	0	29	△ 1,234	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	0 (3)	0	4,434	1,414	5,848	1,070	6,918
前年度	0	0 (2)	0	2,928	927	3,855	830	4,685
比較	0	0 (1)	0	1,506	487	1,993	240	2,233

()内は、会計年度任用職員(パートタイム)数の外数

職員手当の内訳	区分	地域 (千円)	期末 (千円)	通勤 (千円)	時間外勤務 (千円)	特殊勤務 (千円)	退職給付金 (千円)
	本年度	268	934	136	60	16	0
前年度		177	660	50	40	0	0
比較		91	274	86	20	16	0
区分	合計 (千円)						
	本年度	1,414					
区分	合計 (千円)						
	前年度	927					
区分	合計 (千円)						
	比較	487					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	△ 771	給与改定に伴う増加分	36 36	給与改定の状況 前年度給与改定率 一般職 0.77 % (うち給料の改定率 0.23 %) 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	411 308 103	平均昇給率 1.63 %
		その他の増減分	△ 1,218 △ 1,218	職員数の異動状況 現に在職する職員数 その他 計 本年度 15人 4人 19人 前年度 15人 4人 19人 増減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 令和4年度中退職者数 0人 令和4年度中採用者数 0人
職員手当	△ 747	給与改定に伴う増加分	604 604	604 千円
		その他の増減分	△ 1,351 △ 1,351	退職給付費 29 千円 その他 △ 1,380 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分	事務・技術職	技能労務職
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	356,561
	平均給与月額(円)	420,577
	平均年齢(歳)	50.7
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	359,492
	平均給与月額(円)	424,256
	平均年齢(歳)	49.2

(2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	164,100	164,100	164,100	164,100
大学卒	191,700		191,700	

(3) 等級別職員数

区分	部長、理事職		部次長、統括監、部参事 課長、課参事職		課長補佐職		専門官職		係長、総括主査職		主査、主任職		職員											
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)						
R5年 1月 1日 現在 15人 (1)	8	-	-	7	3	18.7	6	4	25.0	5	1	6.3	4	2	12.5	3	2	12.5	2	2 (1)	18.7	1	1	6.3
R4年 1月 1日 現在 15人 (2)	8	1	6.7	7	2	13.3	6	5	33.3	5	1	6.7	4	2	13.3	3	1	6.7	2	1 (2)	6.7	1	2	13.3

()内は再任用短時間勤務職員数の外数

(等級別の基準となる職務)

区分	8等級	区分	7等級	区分	6等級
部長職	部長、理事	課長職	部次長、統括監、部参事、課長、課参事	課長補佐職	課長補佐
区分	5等級	区分	4等級	区分	3等級
専門官職	専門官	係長職	係長、総括主査	主査職	主査、主任
区分	2・1等級				
一般職	職員				

(4) 昇給

区分	合計	事務・技術職	技能労務職
本年	職員数 (A) (人)	15	14
昇給に係る職員数 (B) (人)	9	8	1
比率 (B) / (A) (%)	60.0	57.1	100.0
前年	職員数 (A) (人)	15	14
昇給に係る職員数 (B) (人)	10	9	1
度	比率 (B) / (A) (%)	66.7	64.3
			100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率 6月(月分)	支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
本年度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.40 (2.30)	有
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.40 (2.30)	有

()は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%～20%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.14	0.13	0.20
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在)(%)	37.5	33.3	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,150	1,260	600
代表的な特殊勤務手当の名称		現場作業手当	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同
地域手当	同
居住手当	同
通勤手当	同

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	工事負担金	その他
水道料金等検針・ 収納業務、給水 装置窓口業務等 委託料	321,033			令和5年度 ～令和8年度	321,033				321,033
合計	321,033				321,033				321,033

令和4年度泉大津市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

1 営業収益		(単位:千円)
(1) 給水収益	1,475,443	
(2) その他の営業収益	<u>56,154</u>	1,531,597
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	693,592	
(2) 配水及び給水費	189,168	
(3) 受託工事費	140	
(4) 業務費	101,485	
(5) 総係費	113,531	
(6) 減価償却費	408,689	
(7) 資産減耗費	<u>15,085</u>	<u>1,521,690</u>
営業利益		9,907
3 営業外収益		
(1) 受取利息	1,355	
(2) 他会計負担金	11,150	
(3) 他会計補助金	7,570	
(4) 加入金	52,082	
(5) 長期前受金戻入	136,249	
(6) 雜収益	<u>7,012</u>	215,418
4 営業外費用		
(1) 支払利息	53,021	
(2) 雜支支出	<u>4,271</u>	<u>57,292</u>
経常利益		168,033
当年度純利益		168,033
前年度繰越利益剰余金		<u>408,159</u>
当年度未処分利益剰余金		<u>576,192</u>

令和4年度泉大津市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	390,400
ロ 建 物	845,408
減価償却累計額	△ 411,282
ハ 構 築 物	17,025,177
減価償却累計額	△ 7,613,736
ニ 機 械 及 び 装 置	1,760,499
減価償却累計額	△ 1,544,082
ホ メ 一 タ 一	240,431
減価償却累計額	△ 174,048
ヘ 車両運搬具	20,857
減価償却累計額	△ 7,072
ト 工具、器具及び備品	70,716
減価償却累計額	△ 62,004
チ 建設仮勘定	8,712
有形固定資産合計	80,727

10,621,991

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	834
ロ 庁舎利用権	31,289
無形固定資産合計	32,123

(3) 投 資

イ 地方公共団体金融機関出資金	500
ロ 病院事業会計長期貸付金	50,000
投 資 合 計	50,500
固定資産合計	10,704,614

2 流動資産

(1) 現金預金

2,930,655

(2) 未収金

153,425

貸倒引当金

△ 7,632

(3) 貯蔵品

145,793

流動資産合計

5,601

3,082,049

資 産 合 計

13,786,663

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債	
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,035,511
(2) 引 当 金	
イ 退職給付引当金	187,769
固定負債合計	<u>3,223,280</u>

4 流動負債

(1) 企 業 債	
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	186,868
(2) 引 当 金	
イ 賞与等引当金	10,535
(3) 未 払 金	206,310
(4) 預 り 金	<u>111,276</u>
流動負債合計	<u>514,989</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金	
イ 長期前受金	7,237,391
収益化累計額	<u>△ 4,022,496</u>
繰延収益合計	<u>3,214,895</u>
負債合計	<u>6,953,164</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金	
資本金合計	<u>5,149,702</u>

5,149,702

7 剰余金

(1) 資本剰余金	
イ 他会計負担金	13,589
ロ 受贈財産評価額	67,904
ハ 工事負担金	279,030
ニ その他資本剰余金	1
資本剰余金合計	<u>360,524</u>
(2) 利益剰余金	
イ 建設改良積立金	747,081
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>576,192</u>
利益剰余金合計	<u>1,323,273</u>
剰余金合計	<u>1,683,797</u>
資本合計	<u>6,833,499</u>
負債資本合計	<u>13,786,663</u>

令和 4 年度 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

建物 13年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～22年

メーター 8年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

庁舎利用権 50年

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 減損損失に関する注記

当事業年度において、次の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	種 類	場 所
遊休資産 (配水場用地)	土地	泉大津市板原402-1他7筆

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、原則として全体を単一の資産グループとしている。また、遊休資産については個別資産ごとにグループ化している。

上記資産グループは、取得後に用地の一部が公園として都市計画決定されたり、河川保全区域に指定されたことなどにより遊休資産化したため、減損の兆候を認識している。

なお、固定資産税評価額を基礎として算出した正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失は認識していない。

3. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引の内容

当年度、受贈財産として計上した資産の額は、19,315千円である。

4. その他

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当事業年度において、退職手当の支給に充てるため、退職給付引当金5,546千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与等引当金の取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払いに充てるため、賞与等引当金10,548千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金2,144千円を取り崩すこととする。

令和5年度泉大津市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	390,400
ロ 建 物	845,408
減価償却累計額	<u>△ 421,981</u>
ハ 構 築 物	18,008,000
減価償却累計額	<u>△ 7,924,181</u>
ニ 機 械 及 び 装 置	1,635,044
減価償却累計額	<u>△ 1,395,584</u>
ホ メ 一 タ 一	249,926
減価償却累計額	<u>△ 177,814</u>
ヘ 車両運搬具	20,857
減価償却累計額	<u>△ 9,463</u>
ト 工具、器具及び備品	68,554
減価償却累計額	<u>△ 58,062</u>
チ 建設仮勘定	10,492
有形固定資産合計	<u>91,141</u>
	11,322,245
(2) 無形固定資産	
イ 電 話 加 入 権	834
ロ 庁 舎 利 用 権	<u>28,715</u>
無形固定資産合計	29,549
(3) 投 資	
イ 地方公共団体金融機関出資金	<u>500</u>
投 資 合 計	<u>500</u>
固定資産合計	11,352,294

2 流動資産

(1) 現 金 預 金	2,693,661
(2) 未 収 金	151,966
貸倒引当金	<u>△ 7,587</u>
(3) 貯 藏 品	144,379
流動資産合計	<u>5,602</u>

資 産 合 計

14,195,936

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,354,026
(2) 引 当 金	
イ 退職給付引当金	193,844
固定負債合計	<u>3,547,870</u>

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	190,485
(2) 引 当 金	
イ 賞与等引当金	12,670
(3) 未 払 金	207,428
(4) 預 り 金	110,721
流動負債合計	<u>521,304</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 長期前受金	7,309,545
収益化累計額	<u>△ 4,144,691</u>
繰延収益合計	<u>3,164,854</u>
負債合計	<u>7,234,028</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自己資本金

資本金合計	<u>5,149,702</u>
	5,149,702

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 他会計負担金	13,589
ロ 受贈財産評価額	67,904
ハ 工事負担金	279,030
ニ その他資本剰余金	1
資本剰余金合計	<u>360,524</u>

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金	747,081
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>704,601</u>
利益剰余金合計	<u>1,451,682</u>

剰余金合計	<u>1,812,206</u>
資本合計	<u>6,961,908</u>
負債資本合計	<u>14,195,936</u>

令和 5 年度 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

建物 13年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～22年

メーター 8年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

庁舎利用権 50年

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 減損損失に関する注記

当事業年度において、次の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	種 類	場 所
遊休資産 (配水場用地)	土地	泉大津市板原402-1他7筆

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、原則として全体を単一の資産グループとしている。また、遊休資産については個別資産ごとにグループ化している。

上記資産グループは、取得後に用地の一部が公園として都市計画決定されたり、河川保全区域に指定されたことなどにより遊休資産化したため、減損の兆候を認識している。

なお、固定資産税評価額を基礎として算出した正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失は認識していない。

3. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引の内容

当年度、受贈財産として計上した資産の額は、20,224千円である。

4. その他

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当事業年度において、退職手当の支給に充てるため、退職給付引当金4,766千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与等引当金の取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払いに充てるため、賞与等引当金10,535千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金2,094千円を取り崩すこととする。

令和5年度泉大津市水道事業会計予算に関する説明書

収 益 的

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
1 水道事業収益		千円 1,874,909	千円 1,920,838	千円 △ 45,929
1 営業収益		1,666,266	1,707,633	△ 41,367
	1 給水収益	1,567,162	1,622,987	△ 55,825
	2 受託工事収益	23,544	23,372	172
	3 その他の営業収益	75,560	61,274	14,286
2 営業外収益		208,643	213,205	△ 4,562
	1 受取利息	732	1,355	△ 623
	2 他会計負担金	10,735	11,273	△ 538
	3 他会計補助金	7,359	7,623	△ 264
	4 加入金	51,275	57,290	△ 6,015
	5 長期前受金戻入	130,951	127,953	2,998
	7 雜収益	7,591	7,711	△ 120

収 入

各 目 明 細			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1 料 金 収 益	1,567,162	水道使用料 メーター使用料	1,499,039 68,123
1 受 託 工 事 収 益	23,544	仮設工事等負担金	
1 手 数 料	4,685	設計審査手数料 竣工検査手数料 指定業者認定手数料 納付証明手数料 指定業者更新手数料	1,698 2,414 110 3 460
3 受 託 料	70,875	下水道使用料徴収業務受託料	
2 貸 付 金 利 息	732	短期貸付金利息等	
1 他 会 計 負 担 金	10,735	消火栓維持管理費等負担金 人件費等負担金	3,169 7,566
1 他 会 計 補 助 金	7,359	福祉料金実施に要する補助金 児童手当に要する経費	6,859 500
1 加 入 金	51,275		
1 長 期 前 受 金 戻 入	130,951		
1 不 用 品 売 却 収 益	359		
2 そ の 他 雜 収 益	7,232	郵便料金委託業者負担金 雜収益	7,222 10

(款) 1 水道事業収益 (項) 1 営業収益

収 益 的

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
1 水道事業費用		1,730,999	1,742,181	△ 11,182
1 営業費用		1,634,561	1,639,427	△ 4,866
	1 原水及び浄水費	763,757	760,947	2,810

支 出

各 目 明 細			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1 紹 料	10,127	3人	
2 手 当 等	4,715	地域手当 扶養手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 通勤手当 特殊勤務手当	650 696 308 2,663 325 73
3 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,793		
5 法 定 福 利 費	3,039	共済組合補給金 公務災害補償基金負担金 厚生年金保険料 雇用保険料	2,726 28 262 23
12 備 消 耗 品 費	80	消耗品費	
13 燃 料 費	72	公用車用燃料費	
14 光 熱 水 費	58	下水道使用料	
17 委 託 料	74,716	水質分析業務委託料 水質分析検体搬送業務委託料 施設運転管理業務委託料	1,489 385 72,842
18 手 数 料	5	職員健康診断手数料	
20 修 繕 費	204	水質試験機器等修理費	150

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
	2 配水及び給水費	215,352	205,035	10,317

各 目 明 細			
節	金額	備 考	
	千円		千円
		公用車修理費	54
23 薬 品 費	2,242	次亜塩素酸ナトリウム 水質試験薬品	1,716 526
30 受 水 費	666,706	大阪広域水道企業団受水費	
1 納 料	14,418	4人	
2 手 当 等	7,421	地域手当 扶養手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 通勤手当 特殊勤務手当 住居手当	902 594 1,064 3,967 329 235 330
3 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	2,613		
5 法 定 福 利 費	4,745	共済組合補給金 公務災害補償基金負担金 厚生年金保険料 雇用保険料 労働保険料	4,494 30 195 17 9
12 備 消 耗 品 費	567	備品費 消耗品費	220 347
13 燃 料 費	604	公用車用燃料費 自家発電用燃料費	302 302

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減
		千円	千円	千円

各 目 明 細			
節	金額	備 考	
	千円		
15 印 刷 製 本 費	55	給水装置台帳等印刷費	千円
16 通 信 運 搬 費	780	郵便料金 電信電話料金	108 672
17 委 託 料	71,300	漏水調査業務委託料 漏水修理等待機業務委託料 配水管・給水台帳整備業務 委託料 水道情報管理システム業務 委託料 水道施設警備業務委託料 電気機械設備等保守点検業務 委託料 水道施設管理業務委託料 給水装置窓口業務等委託料 劣化診断業務委託料	12,320 12,527 5,585 550 476 15,449 6,332 12,430 5,631
18 手 数 料	63	場内廃棄物処分手数料	
19 貸 借 料	182	水道情報管理システム機器 賃借料 占用料	165 17
20 修 繕 費	56,309	公用車修理費 メーター等修理費 給配水管漏水修理費 消火栓維持管理費 電気機械設備修理費 施設修理費	152 8,902 39,790 2,965 3,000 1,500
21 請 負 工 事 費	11,932	路面復旧工事費	

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減
		千円	千円	千円
	3 受託工事費	20,798	20,691	107
	4 業務費	117,968	110,468	7,500

各 目 明 細			
節	金額	備 考	
	千円		
22 動 力 費	43,120	電力料金	千円
24 材 料 費	900	配水管修繕工事等材料費 鋪装復旧用ボックス類調整 材料費 施設保守用材料費	420 400 80
27 負担金及び交付金	290	集合住宅平型メーター設置費用助成金	
28 保 険 料	15	自動車損害賠償責任保険料	
29 公 課 費	38	自動車重量税	
2 手 当 等	75	時間外勤務手当	
12 備 消 耗 品 費	23	消耗品費	
17 委 託 料	2,700	設計業務委託料	
21 請 負 工 事 費	18,000	配水管仮設工事費	
1 紿 料	6,043	2人	
2 手 当 等	3,079	地域手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 通勤手当 管理職手当 住居手当	400 20 1,613 110 600 336
3 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	896		
5 法 定 福 利 費	1,916	共済組合補給金 公務災害補償基金負担金 厚生年金保険料	1,693 13 185

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減
		千円	千円	千円
	5 総 係 費	109,901	115,917	△ 6,016

各 目 明 細		
節	金額	備 考
	千円	千円
		雇用保険料 16
		労働保険料 9
12 備 消 耗 品 費	309	消耗品費
13 燃 料 費	16	公用車用燃料費
15 印 刷 製 本 費	3, 351	水道料金納入通知書等印刷費 2, 471 使用水量・料金等のお知らせ 印刷費 880
16 通 信 運 搬 費	7, 574	郵便料金 7, 335 電信電話料金 224 テレメータ検針業務WE B クライアント月額利用料 15
17 委 託 料	94, 667	水道料金計算業務等委託料 3, 710 水道料金徴収業務委託料 3, 156 口座振替業務委託料 2, 844 水道料金収納等業務委託料 79, 892 自動検針共同センター委託料 680 料金調定システム保守点検等 委託料 39 上下水道料金調定改修業務 2, 145 無線検針システム改修業務 2, 201
19 貸 借 料	97	住基システム賃借料
27 負 担 金 及 び 交 付 金	20	市外給水助成金
1 納 給 料	33, 204	8人
2 手 当 等	17, 390	地域手当 2, 215 扶養手当 234

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減
		千円	千円	千円

各 目 明 細		
節	金額	備 考
	千円	千円
		時間外勤務手当 1,300
		期末勤勉手当 9,212
		通勤手当 125
		管理職手当 3,468
		住居手当 336
		児童手当 500
3 賞与等引当金繰入額	6,025	
5 法 定 福 利 費	10,865	共済組合補給金 10,508 公務災害補償基金負担金 94 厚生年金保険料 208 雇用保険料 45 労働保険料 10
7 旅 費	407	普通旅費
8 退職給付引当金繰入額	10,841	
12 備 消 耗 品 費	773	備品費 171 消耗品費 602
15 印 刷 製 本 費	147	帳票類等印刷費
16 通 信 運 搬 費	200	郵便料金 11 電信電話料金 127 プロバイダー契約料 60 通信機器電波使用料 2
17 委 託 料	8,308	汐見倉庫クレーン点検業務 委託料 97

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減
		千円	千円	千円

各 目 明 細		
節	金額	備 考
	千円	千円
		公営企業会計システム保守 委託料 417
		汐見倉庫等清掃作業委託料 904
		決算書作成に関する業務 委託料 6,880
		廃棄物処分委託料 10
18 手 数 料	9	危険物取扱者試験受験等 手数料 7
		申請手数料 2
19 賃 借 料	1,288	電子複写機賃借料 256
		駐車場使用料 20
		インターネットサービス 利用料 89
		公営企業会計システム使用料 923
20 修 繕 費	477	事務機器等修理費 146
		公用車修繕費 331
25 研 修 費	225	研修旅費 71
		研修参加負担金 154
27 負 担 金 及 び 交 付 金	16,443	職員厚生会助成金 144
		庁舎管理負担金 10,063
		水道協会等負担金 273
		人件費等負担金 5,901
		災害用備蓄水共同制作 負担金 62
28 保 険 料	1,231	水道施設賠償責任保険 619
		全国市有物件災害共済 分担金 261
		自動車損害賠償責任保険 60

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減
		千円	千円	千円
	6 減価償却費	379,025	411,269	△ 32,244
	7 資産減耗費	27,760	15,100	12,660
2 営業外費用		91,438	97,754	△ 6,316
	1 支払利息	52,105	53,021	△ 916
	4 雜支出	3,333	2,733	600
	5 消費税	36,000	42,000	△ 6,000
4 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

各 目 明 細			
節	金額	備 考	
	千円		千円
		請負工事賠償責任保険料	291
29 公 課 費	19	自動車重量税	
32 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,049		
1 有 形 固 定 資 產 費	376,450	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 メーター減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具、器具及び備品減価 償却費	10,699 338,091 13,363 9,521 2,392 2,384
2 無 形 固 定 資 產 費	2,575	庁舎利用権減価償却費	
1 固 定 資 產 除 却 費	27,750		
2 た な 卸 資 產 減 耗 費	10		
1 企 業 債 利 子	52,105		
2 雜 支 出	3,333	雑支出 加入金還付	2,501 832
1 消 費 費 稅	36,000	消費税及び地方消費税	
1 予 備 費	5,000		

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

資 本 的

款 项	目	本年度 予算額	前年度 予算額	增 減
1 資 本 的 収 入		千円 619,685	千円 475,703	千円 143,982
1 企 業 債		509,000	300,000	209,000
	1 企 業 債	509,000	300,000	209,000
2 工事負担金		46,825	108,675	△ 61,850
	1 工 事 負 担 金	46,825	108,675	△ 61,850
4 他会計負担金		13,860	17,028	△ 3,168
	1 他 会 計 負 担 金	13,860	17,028	△ 3,168
5 投 資		50,000	50,000	0
	2 他会計長期貸付金 償 還 金	50,000	50,000	0

資 本 的

款 项	目	本年度 予算額	前年度 予算額	增 減
1 資 本 的 支 出		千円 1,376,274	千円 1,131,939	千円 244,335
1 建設改良費		1,189,406	950,277	239,129
	1 事 務 費	17,219	17,645	△ 426

収 入

各 目 明 細		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1 水 道 企 業 債	509,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債
1 工 事 負 担 金	46,825	配水管布設替工事負担金
1 他 会 計 負 担 金	13,860	消火栓設置費負担金
1 病 院 事 業 会 計 長 期 貸 付 金 債 還 金	50,000	

支 出

各 目 明 細		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1 納 料	6,722	2人
2 手 当 等	5,371	地域手当 462 扶養手当 378 時間外勤務手当 1,667 期末勤勉手当 1,940 管理職手当 600 住宅手当 324
3 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,343	

(款) 1 資本的収入

(項) 1 企業債

款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減
		千円	千円	千円
	7 堺泉北港水道施設費	0	59,154	△ 59,154
	8 配水管整備費	1,085,076	839,819	245,257
	9 施設整備費	6,039	0	6,039
	10 営業設備費	81,072	33,659	47,413
2 企業債償還金		186,868	181,662	5,206
	1 企業債償還金	186,868	181,662	5,206

各 目 明 細		
節	金額	備 考
5 法 定 福 利 費	千円 2,425	千円 共済組合補給金 2,404 公務災害補償基金負担金 21
12 備 消 耗 品 費	458	備品費 330 消耗品費 128
19 貸 借 料	900	工事積算システム機器等貸借料
17 委 託 料	0	
21 請 負 工 事 費	0	
17 委 託 料	89,542	設計業務委託料 39,855 工事監理業務委託料 49,687
21 請 負 工 事 費	979,909	路面復旧工事費 181,134 配水管布設工事費 12,000 配水管布設替工事費 786,775
31 補 償 金	15,625	配水管工事に伴う補償金
17 委 託 料	6,039	測量及び設計業務等委託料
1 固 定 資 產 購 入 費	65,183	災害対策関連機器購入費 4,224 水質測定用機器購入費 499 無線検針システム購入費 413 機械設備購入費 59,829 工具器具備品等購入費 218
2 メ 一 タ 一 費	15,889	メータ一費
1 元 金	186,868	企業債償還元金

(款) 1 資本的支出

(項) 1 建設改良費

企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年 月 日	借 入 先	利 率	借 入 額		償 返 所 要 額		
				当 初	令和4年度末現在	元 金	利 子	元利合計
上水道整備事業	平成 6. 3. 23	財 務 省	年3.65%	84,000,000 円	5,013,853 円	5,013,853 円	137,667 円	5,151,520 円
同	平成 8. 3. 22	地方公共団体金融機構	3.25	40,000,000	2,423,591	2,423,591	59,233	2,482,824
同	平成 8. 3. 25	財 務 省	3.4	60,000,000	10,134,413	3,264,908	317,052	3,581,960
同	平成 9. 3. 25	財 務 省	2.8	121,400,000	25,506,462	6,113,171	671,685	6,784,856
同	平成 9. 3. 28	地方公共団体金融機構	2.9	61,300,000	7,082,869	3,490,456	180,280	3,670,736
同	平成 9. 3. 28	地方公共団体金融機構	2.85	17,300,000	1,989,815	980,831	49,771	1,030,602
同	平成 10. 3. 25	財 務 省	2.1	112,000,000	27,305,316	5,235,310	546,070	5,781,380
同	平成 10. 3. 25	地方公共団体金融機構	2.2	56,500,000	9,077,576	2,959,900	183,516	3,143,416
同	平成 10. 3. 25	地方公共団体金融機構	2.15	11,500,000	1,839,380	600,062	36,340	636,402
同	平成 11. 3. 24	地方公共団体金融機構	2.1	67,300,000	14,141,452	3,425,363	279,081	3,704,444
同	平成 11. 3. 25	財 務 省	2.1	102,700,000	29,739,347	4,701,346	599,974	5,301,320
同	平成 12. 3. 22	地方公共団体金融機構	2.0	38,000,000	9,799,528	1,882,685	186,623	2,069,308
同	平成 12. 3. 27	財 務 省	2.0	62,000,000	20,569,119	2,765,957	397,621	3,163,578
同	平成 13. 3. 26	財 務 省	1.6	38,400,000	13,987,360	1,652,466	217,214	1,869,680
同	平成 13. 3. 29	地方公共団体金融機構	1.7	41,600,000	12,458,164	1,989,490	203,370	2,192,860
同	平成 14. 3. 22	地方公共団体金融機構	2.2	30,100,000	10,809,524	1,444,727	229,907	1,674,634
同	平成 14. 3. 25	財 務 省	2.2	39,900,000	16,927,565	1,720,481	362,995	2,083,476
同	平成 15. 3. 25	財 務 省	1.2	38,500,000	16,793,132	1,590,353	196,761	1,787,114
同	平成 15. 3. 25	地方公共団体金融機構	1.35	36,500,000	13,994,510	1,668,053	183,315	1,851,368
同	平成 16. 3. 23	地方公共団体金融機構	1.9	132,400,000	58,748,586	6,044,867	1,087,647	7,132,514
同	平成 16. 7. 6	財 務 省	2.1	131,900,000	66,563,552	5,439,180	1,369,428	6,808,608
同	平成 16. 7. 9	地方公共団体金融機構	2.1	14,700,000	6,604,050	673,978	135,166	809,144
同	平成 17. 3. 30	地方公共団体金融機構	2.1	24,800,000	12,255,071	1,113,544	251,540	1,365,084
同	平成 18. 3. 27	財 務 省	2.1	73,500,000	42,967,071	2,906,904	887,126	3,794,030
同	平成 18. 3. 30	地方公共団体金融機構	2.0	51,700,000	27,675,417	2,273,150	542,200	2,815,350
同	平成 18. 3. 30	地方公共団体金融機構	2.0	38,300,000	20,502,292	1,683,978	401,668	2,085,646
同	平成 19. 3. 26	財 務 省	2.1	342,900,000	213,735,759	13,281,226	4,419,090	17,700,316
同	平成 19. 3. 26	財 務 省	2.1	22,200,000	13,837,661	859,852	286,100	1,145,952
同	平成 19. 3. 29	地方公共団体金融機構	2.15	252,800,000	147,276,599	10,881,493	3,108,271	13,989,764
同	平成 19. 3. 29	地方公共団体金融機構	2.15	449,200,000	261,695,600	19,335,311	5,523,083	24,858,394
同	平成 20. 3. 25	財 務 省	2.1	535,600,000	354,165,170	20,316,020	7,331,366	27,647,386
同	平成 20. 3. 25	財 務 省	2.1	39,000,000	25,788,726	1,479,322	533,838	2,013,160
同	平成 20. 3. 28	地方公共団体金融機構	2.05	208,200,000	129,503,493	8,788,767	2,610,009	11,398,776
同	平成 20. 7. 28	財 務 省	2.2	217,800,000	144,632,939	8,236,089	3,136,875	11,372,964
同	平成 21. 3. 25	財 務 省	1.9	21,700,000	15,038,864	812,553	281,897	1,094,450
同	平成 21. 3. 25	財 務 省	1.9	23,300,000	16,147,722	872,464	302,682	1,175,146
同	平成 21. 3. 25	地方公共団体金融機構	1.9	32,400,000	21,367,410	1,345,800	399,618	1,745,418
同	平成 22. 3. 25	財 務 省	2.1	18,900,000	13,887,261	687,567	288,041	975,608
同	平成 22. 3. 25	地方公共団体金融機構	2.1	42,500,000	31,227,967	1,546,115	647,713	2,193,828
同	平成 23. 3. 25	財 務 省	1.9	155,000,000	118,704,222	5,588,536	2,228,960	7,817,496
同	平成 23. 3. 30	地方公共団体金融機構	1.9	19,000,000	14,550,840	685,047	273,227	958,274
同	平成 24. 3. 26	財 務 省	1.7	92,000,000	73,331,586	3,299,940	1,232,672	4,532,612
同	平成 25. 3. 25	財 務 省	1.5	110,000,000	91,159,179	3,940,062	1,352,668	5,292,730
同	平成 26. 3. 25	財 務 省	1.4	79,000,000	68,136,106	2,812,030	944,098	3,756,128
同	平成 27. 3. 25	財 務 省	1.2	25,000,000	22,379,578	894,584	265,880	1,160,464
同	平成 28. 3. 24	地方公共団体金融機構	0.5	81,300,000	75,162,951	3,091,586	371,956	3,463,542
同	平成 29. 3. 23	地方公共団体金融機構	0.6	50,000,000	48,140,473	1,870,700	286,042	2,156,742
同	平成 30. 3. 26	地方公共団体金融機構	0.6	85,600,000	85,600,000	3,183,510	508,832	3,692,342
同	平成 31. 3. 25	地方公共団体金融機構	0.5	50,000,000	50,000,000	0	250,000	250,000
同	令和 2. 3. 26	地方公共団体金融機構	0.3	83,000,000	83,000,000	0	249,000	249,000
同	令和 3. 3. 25	地方公共団体金融機構	0.5	122,000,000	122,000,000	0	610,000	610,000
同	令和 4. 3. 24	地方公共団体金融機構	0.7	200,000,000	200,000,000	0	1,400,000	1,400,000
同	令和 5. 3. 23	地方公共団体金融機構	1.2	297,000,000	297,000,000	0	3,549,353	3,549,353
合 計				5,181,700,000	3,222,379,121	186,867,178	52,104,521	238,971,699